

2025 年 3 月期 財務諸表の概況（非連結）

2025 年 5 月 22 日

会 社 名 株式会社イオン銀行
代 表 者 代表取締役社長 木坂 有朗
問合せ先責任者 執行役員 久保田 豪
定時株主総会開催予定日 2025 年 6 月 18 日

U R L [https:// www.aeonbank.co.jp/](https://www.aeonbank.co.jp/)
T E L (03) 5280-6501
特定取引勘定設置の有無 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025 年 3 月期の業績（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）

（1）経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	経 常 収 益		経 常 利 益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025 年 3 月期	180,191	15.6	14,254	15.9	12,138	42.2
2024 年 3 月期	155,867	4.2	12,290	25.0	8,535	28.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	経 常 収 益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025 年 3 月期	4,855 23	—	4.1	0.2	7.9
2024 年 3 月期	3,414 32	—	2.9	0.2	7.8

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 （注 1）	1 株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）（注 2）
	百万円	百万円	％	円 銭	％
2025 年 3 月期	5,983,120	287,978	4.8	115,191 59	（速報値）9.6
2024 年 3 月期	5,487,567	292,060	5.3	116,824 18	9.7

（参考） 自己資本 2025 年 3 月期 287,978 百万円 2024 年 3 月期 292,060 百万円

（注 1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（注 2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 3 月期	328,769	△287,417	—	603,017
2024 年 3 月期	△43,937	△130,732	—	586,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2025 年 3 月期	—	—	—	832 80	832 80	2,082	17.1	0.7

※注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

（２）発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025 年 3 月期	2,500,000 株	2024 年 3 月期	2,500,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 3 月期	－ 株	2024 年 3 月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2025 年 3 月期	2,500,000 株	2024 年 3 月期	2,500,000 株

1. 財務諸表
（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	614,743	618,855
現金	273,907	393,109
預け金	340,836	225,745
コールローン	1,267	4,525
買入金銭債権	59,338	97,498
金銭の信託	86,779	76,863
有価証券	584,735	858,610
国債	161,285	351,416
社債	58,358	67,584
株式	4,932	4,932
その他の証券	360,158	434,677
貸出金	2,872,833	3,066,882
証書貸付	2,428,331	2,587,854
当座貸越	444,501	479,027
外国為替	8,015	3,137
外国他店預け	8,015	3,137
割賦売掛金	1,047,074	1,092,629
その他資産	194,348	141,533
前渡金	27,700	27,700
前払費用	931	1,293
未収収益	19,477	25,058
金融派生商品	0	2,792
未収金	82,441	71,329
中央清算機関差入証拠金	49,000	—
その他の資産	14,797	13,359
有形固定資産	10,370	13,197
建物	2,274	2,635
リース資産	6,183	8,396
建設仮勘定	50	109
その他の有形固定資産	1,861	2,055
無形固定資産	3,238	3,491
ソフトウェア	2,047	2,321
のれん	150	122
その他の無形固定資産	1,041	1,047
繰延税金資産	270	273
支払承諾見返	7,452	7,278
貸倒引当金	△2,900	△1,656
資産の部合計	5,487,567	5,983,120

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
負債の部		
預金	4,623,168	5,202,937
普通預金	3,971,441	3,245,614
定期預金	597,296	1,895,882
その他の預金	54,430	61,440
借入金	207,099	176,800
借入金	207,099	176,800
外国為替	19	37
未払外国為替	19	37
その他負債	355,554	305,722
未払法人税等	3,312	3,980
未払費用	3,244	8,734
前受収益	3,143	3,888
金融派生商品	0	24
金融商品等受入担保金	—	4,631
リース債務	7,036	9,486
資産除去債務	1,344	1,444
未払金	294,024	239,885
その他の負債	43,448	33,647
賞与引当金	1,150	2,204
役員業績報酬引当金	68	63
睡眠預金払戻損失引当金	60	37
ポイント引当金	627	—
その他の引当金	304	60
支払承諾	7,452	7,278
負債の部合計	5,195,507	5,695,141
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	63,117	75,255
利益準備金	820	820
その他利益剰余金	62,297	74,435
繰越利益剰余金	62,297	74,435
株主資本合計	315,901	328,040
その他有価証券評価差額金	△23,841	△42,090
繰延ヘッジ損益	—	2,029
評価・換算差額等合計	△23,841	△40,061
純資産の部合計	292,060	287,978
負債及び純資産の部合計	5,487,567	5,983,120

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
経常収益	155,867	180,191
資金運用収益	87,166	98,279
貸出金利息	82,135	89,410
有価証券利息配当金	4,252	7,084
コールローン利息	294	274
預け金利息	295	1,040
その他の受入利息	188	470
役務取引等収益	46,471	54,763
受入為替手数料	1,216	1,348
その他の役務収益	45,255	53,415
その他業務収益	15,286	15,994
外国為替売買益	183	100
国債等債券売却益	151	486
その他の業務収益	14,952	15,407
その他経常収益	6,942	11,154
貸倒引当金戻入益	—	505
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	1,562	2,739
金銭の信託運用益	759	768
その他の経常収益	4,620	7,140
経常費用	143,577	165,937
資金調達費用	3,305	9,098
預金利息	3,118	8,377
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	8	40
借入金利息	1	1
金利スワップ支払利息	—	467
その他の支払利息	177	210
役務取引等費用	75,750	86,097
支払為替手数料	734	821
その他の役務費用	75,016	85,276
その他業務費用	885	3,058
国債等債券売却損	208	2,462
その他の業務費用	677	596
営業経費	62,073	67,099
その他経常費用	1,561	583
貸倒引当金繰入額	17	—
貸出金償却	0	1
株式等売却損	—	99
その他の経常費用	1,543	482
経常利益	12,290	14,254
特別利益	—	3,339
事業分離における移転利益	—	3,300
負ののれん発生益	—	39
特別損失	322	233
固定資産処分損	231	97
経営統合費用	—	135
システム移行関連費	90	—
税引前当期純利益	11,967	17,360
法人税、住民税及び事業税	3,010	5,386
法人税等調整額	422	△163
法人税等合計	3,432	5,222
当期純利益	8,535	12,138

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023 年 4 月 1 日至 2024 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	53,762	54,582	307,366
当期変動額								
当期純利益						8,535	8,535	8,535
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,535	8,535	8,535
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	62,297	63,117	315,901

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,512	—	△25,512	281,853
当期変動額				
当期純利益				8,535
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,671		1,671	1,671
当期変動額合計	1,671	—	1,671	10,206
当期末残高	△23,841	—	△23,841	292,060

当事業年度（自 2024 年 4 月 1 日至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	62,297	63,117	315,901
当期変動額								
当期純利益						12,138	12,138	12,138
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	12,138	12,138	12,138
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	74,435	75,255	328,040

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,841	—	△23,841	292,060
当期変動額				
当期純利益				12,138
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△18,248	2,029	△16,219	△16,219
当期変動額合計	△18,248	2,029	△16,219	△4,081
当期末残高	△42,090	2,029	△40,061	287,978

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,967	17,360
減価償却費	3,883	3,925
のれん償却額	72	76
負ののれん発生益	—	△39
貸倒引当金の増減（△は減少）	△757	△1,244
賞与引当金の増減（△は減少）	△360	1,053
役員業績報酬引当金の増減（△は減少）	△2	△5
ポイント引当金の増減（△は減少）	△87	60
その他の引当金の増減（△は減少）	27	96
資金運用収益	△87,166	△98,279
資金調達費用	3,305	9,098
有価証券関係損益（△）	△1,317	102
固定資産処分損益（△は益）	231	97
事業分離における移転利益	—	△3,300
貸出金の純増（△）減	△389,199	△194,049
預金の純増減（△）	230,185	579,768
借入金の純増減（△）	177,099	△30,299
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△4,123	12,291
コールローン等の純増（△）減	△21,577	△41,417
割賦売掛金の純増（△）減	△110,796	△45,554
外国為替（資産）の純増（△）減	△4,531	4,878
未収金の純増（△）減	△6,924	5,545
未払金の純増減（△）	86,604	△36,667
仮受金の純増減（△）	△126	9,420
差入保証金の純増（△）減	△4,017	49,915
資金運用による収入	80,923	97,707
資金調達による支出	△3,269	△5,391
リース債務の返済による支出	△1,834	△2,255
その他	△2,535	△207
小 計	△44,326	332,686
法人税等の支払額または還付額（△は支払）	389	△3,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,937	328,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△535,234	△538,235
有価証券の売却による収入	180,147	216,895
有価証券の償還による収入	217,382	26,631
金銭の信託の減少による収入	8,938	9,686
有形固定資産の取得による支出	△934	△1,101
無形固定資産の取得による支出	△1,031	△1,301
事業譲受による支出	—	△3,293
事業譲渡による収入	—	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,732	△287,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△174,669	41,352
現金及び現金同等物の期首残高	761,284	586,614
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△24,950
現金及び現金同等物の期末残高	586,614	603,017

- （５）継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産および純損益を当社の出資持分割合に応じて、持分および損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～10年）で均等償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（5）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

7. 収益の計上基準

（1）顧客との契約により生じる収益

- ① 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、電子マネー業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
- ② 当社が運営するポイント制度に係る会計処理
当社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。また、当該ポイントの使用時に履行義務が充足されたと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。
- ③ 他社が発行するポイント制度に係る会計処理
他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社が当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。

（2）包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

（3）クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動をほぼ相殺しているため、これをもって有効性の判定に代えております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

（1）当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 1,656百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、（重要な会計方針）「6. 引当金の計上基準」「（1）貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 4,513百万円

2. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものにかぎる。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または貸借契約によるものにかぎる。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	1,347百万円
危険債権額	4,707百万円
要管理債権額	1,498百万円
貸出条件緩和債権額	1,498百万円
小計額	7,553百万円
正常債権額	3,081,586百万円
合計額	3,089,139百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 191,900百万円

担保資産に対応する債務

借入金 176,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券52,819百万円および預け金67百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金1,915百万円が含まれております。

4. 貸出コミットメント契約

（1）当社は銀行業務を行っており、当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、225,289百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が206,252百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

（2）当社は、クレジットカード業務に附随するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,488,428百万円
貸出実行額	387,958百万円
差引：貸出未実行残高	8,100,469百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 23,921百万円

6. 取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債権総額 49百万円

7. 取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債務総額 159百万円

8. 関係会社に対する金銭債権総額 42,034 百万円
 9. 関係会社に対する金銭債務総額 230,800 百万円
 10. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額および準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金または利益準備金として計上しております。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益
 資金運用取引に係る収益総額 455 百万円
 役務取引等に係る収益総額 11,261 百万円
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 6,319 百万円
 その他の取引に係る収益総額 3,300 百万円
 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 9 百万円
 役務取引等に係る費用総額 73,047 百万円
 その他の取引に係る費用総額 6,973 百万円
 2. 「その他の役務収益」には、包括信用購入あっせん収益 27,620 百万円を含んでおります。
 3. 「その他の役務費用」には、クレジット事業に係る委託手数料 6,628 百万円および支払保証料 61,837 百万円を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合 計	2,500	—	—	2,500	

2. 配当に関する事項

- （1）当事業年度中の配当金支払額

該当はありません。

- （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1 株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 4 日 取締役会（予定）	普通株式	2,082	利益剰余金	832.8	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 20 日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金	618,855
日本銀行預け金を除く預け金	△15,837
現金及び現金同等物	603,017

2. 現金及び現金同等物対価とする事業の譲受および譲渡により増減した資産および負債の主な内訳

（1）株式会社フジ・カードサービスが営むクレジットカードに係るイシュー事業の吸収分割

当社は、株式会社フジ・カードサービスが営むクレジットカードに係るイシュー事業を、簡易吸収分割により、2024 年 11 月 1 日付で当社に承継しました。当該吸収分割により、当社に移転した事業に係る資産および負債の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

資産合計	4,257
負債合計	△1,246
会社分割による取得価額	3,010
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	3,010

（2）イオン保険サービス株式会社が営む保険ショップ事業の吸収分割

当社は、イオン保険サービス株式会社が営む保険ショップ事業を、簡易吸収分割により、2024 年 12 月 2 日付で当社に承継しました。当該吸収分割により、当社に移転した事業に係る資産および負債の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

資産合計	648
負債合計	△365
会社分割による取得価額	283
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	283

（3）WAONバリュイシュー事業のイオンフィナンシャルサービス株式会社への吸収分割

当社は、当社が営む WAON バリュイシュー事業を、簡易吸収分割および略式吸収分割により、2025 年 2 月 28 日付でイオンフィナンシャルサービス株式会社へ承継いたしました。当該吸収分割により、当社から移転した事業に係る資産および負債の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

資産合計（※）	32,434
負債合計	△32,435
その他	0
事業分離における移転利益	3,300
事業の譲渡価額	3,300
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲渡による収入	3,300

（※）資産合計の中には現金及び現金同等物が含まれており「吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額」に計上しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1） 金融商品に対する取組方針

当社は主に全国のイオン、イオンモール等に展開しているインストアブランチを基盤に住宅ローン事業、クレジットカード事業、投資商品の仲介・販売、および事業者向け融資等の金融サービス事業を行っております。また、有価証券等の運用業務も行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金のほか、一部借入金や債権流動化によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用および資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当社では、資産および負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

（2） 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金および割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクおよび金利の変動リスクに晒されております。また、当社が保有している有価証券は、国債、社債、外国証券等です。これらは純投資目的で保有しており、それぞれ金利リスクおよび発行体と裏付資産に係る信用リスクを含む有価証券価格変動リスクからなる市場リスクに晒されております。

当社が保有する金融負債は、主として国内の顧客からの預金、金融機関からの借入金であり、金利の変動リスクを有しております。また、一定の環境のもとで当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

（3） 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、持株親会社である AFS コーポレーション株式会社のリスク管理体制のもと、リスク管理を経営の最重要課題の 1 つと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針のもとで全社的なリスク管理を行うため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を置いています。これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部署による内部監査を受ける体制としております。

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部署が個別債務者ごとに新規与信実行時および実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。また、リスク量として、バリュエーション・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「V a R」という。）を日々計測し、定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

当社は、市場リスク管理に係る体制としては、フロント、バック、ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しております。また、原則保有するすべての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主に V a R を用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、V a R が取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

（イ）金利リスクの管理

当社は、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。リスク管理部においては、銀行勘定の金利リスク量について、V a R およびベース・ポイント・バリュエーション（たとえば金利が 10 ベース・ポイント（0.1%）変化したときの価値の変動）を日々計測して管理しております。このほかストレステストもあわせて実施しており、定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。

（ロ）有価証券価格変動リスクの管理

有価証券および買入金銭債権の保有については、「経営戦略、業務特性、事業規模等を踏まえた市場リスク管理を推進する」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスクの計測は、V a R によって行っており、リスク限度額に対する V a R の結果を日々モニタリングし、健全性の確保および収益の獲得の両立に努めております。また、有価証券の発行体等の信用

力の変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリング結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。

（ハ）市場リスクの定量的情報等について

市場リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間 120 日、観測期間 3 年、信頼区間 99% 値）により VaR を計測しており、2025 年 3 月 31 日時点で、その金額は 38,847 百万円であります。計測結果については、バックテストにより、計測手法や管理方法の妥当性および有効性を定期的に検証し、市場リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化と精緻化を図っております。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率および資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

（４） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（（注 1）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）および未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）買入金銭債権	97,498	97,498	—
（２）金銭の信託	76,863	76,506	△357
（３）有価証券			
満期保有目的の債券	62,175	59,882	△2,293
その他有価証券（※１）	786,819	786,819	—
（４）貸出金	3,066,882		
貸倒引当金（※２）	△1,494		
	3,065,388	3,085,977	20,589
（５）割賦売掛金（※２）	1,092,474	1,095,891	3,416
資産計	5,181,220	5,202,575	21,354
（１）預金	5,202,937	5,190,849	△12,087
（２）借入金	176,800	176,780	△19
（３）リース債務	9,486	9,653	166
負債計	5,389,223	5,377,283	△11,940
デリバティブ取引（※３）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,767	2,767	—
デリバティブ取引計	2,768	2,768	—

（※１）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日）第 24-9 項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※２）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※３）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注 1）市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（※ 1）	4,932
組合出資金（※ 2）	4,682

（※ 1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 令和 2 年 3 月 31 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※ 2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日）第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注 2）金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超
預け金	225,745	—	—	—	—	—
コールローン	4,525	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5,200	520	—	4,665	4,900	82,327
金銭の信託	6,263	11,249	9,725	8,396	10,468	30,759
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	39,000	—	—	24,000
その他有価証券のうち満期があるもの	85,578	5,500	53,166	34,100	63,028	302,731
貸出金（※）	327,523	460,582	275,144	246,933	405,569	1,307,758
割賦売掛金	1,003,775	50,697	20,477	12,561	4,649	468
合計	1,658,610	528,549	397,514	306,657	488,615	1,748,046

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 4,184 百万円、期間の定めのないもの 39,186 百万円は含めておりません。

（注 3）借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超
預金（※）	4,601,747	101,726	499,463	—	—	—
借入金	—	176,800	—	—	—	—
リース債務	2,003	2,925	2,439	1,584	533	—
合計	4,603,750	281,451	501,903	1,584	533	—

（※）預金のうち、要求払預金については、「1 年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：活発な市場における（無調整の）同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル 1 のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与える程度に使用して算定した価格

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	—	97,498	97,498
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	328,213	—	—	328,213
社債	—	67,584	—	67,584
その他	44,400	313,851	21,010	379,261
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,790	—	2,790
通貨関連	—	2	—	2
資産計	372,613	384,228	118,508	875,350
デリバティブ取引				
金利関連	—	23	—	23
通貨関連	—	1	—	1
負債計	—	24	—	24

有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日）第 24-9 項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は 2,354 百万円であります。

第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首 残高	当期の損益または 評価・換算差額等		購入、売却 および償 還の純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計上し た額のうち貸借対照 表日において保有す る投資信託の評価損 益
	損益に 計上	評価・換算差 額等に計上 (※)					
2,333	—	21	—	—	—	2,354	—

（※）貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（２）時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	—	—	76,506	76,506
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	21,655	—	—	21,655
その他	—	—	38,227	38,227
その他有価証券				
その他	—	9,406	—	9,406
貸出金	—	—	3,085,977	3,085,977
割賦売掛金	—	—	1,095,891	1,095,891
資産計	21,655	9,406	4,296,601	4,327,663
預金	—	5,190,849	—	5,190,849
借入金	—	176,780	—	176,780
リース債務	—	9,653	—	9,653
負債計	—	5,377,283	—	5,377,283

（注 1）時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いているため、レベル 3 の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル 2 の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内にかざるなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル 3 の時価に分類しております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル 3 の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル 3 の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル 2 の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル 2 の時価に分類しております。

リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレート

に当社の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でないため、レベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値技法を利用して時価を算定しております。その評価技法で用いている主なインプットは、金利であります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合は、レベル 2 の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引等が含まれます。

（注 2）時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル 3 の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2025 年 3 月 31 日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値技法	倒産確率	0.03%－3.25%	1.18%
		期限前償還率	0.13%－17.88%	8.90%
		回収率	70.00%－100.00%	88.21%
		リスク・プレミアム	△0.18%－0.46%	0.22%
有価証券				
その他有価証券				
その他	割引現在価値技法	倒産確率	4.00%－4.00%	4.00%
		期限前償還率	12.00%－12.00%	12.00%
		回収率	50.00%－50.00%	50.00%
		リスク・プレミアム	△0.09%－0.72%	△0.05%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2025 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	期首 残高	当期の損益または 評価・換算差額等		購入、売却、発行 および 決済の 純額	レベル 3 の時 価への 振替	レベル 3 の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
		損益に 計上 (※ 1)	評価・ 換算差 額等に 計上 (※ 2)					
買入金銭債権	59,338	0	△164	38,324	—	—	97,498	—
有価証券								
その他有価証券								
その他	21,296	13	△32	△267	—	—	21,010	—

（※ 1）主に損益計算書の「有価証券利息配当金」に含まれております。

（※ 2）貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門において時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

（有価証券関係）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（2025 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	23,203	21,655	△1,548
	その他	38,972	38,227	△745
	外国証券	38,972	38,227	△745
	小計	62,175	59,882	△2,293
合計		62,175	59,882	△2,293

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式（2025 年 3 月 31 日現在）

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（百万円）
関連法人等株式	4,513
合計	4,513

3. その他有価証券（2025 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	債券	26,877	26,818	58
	国債	24,173	24,118	54
	社債	2,703	2,700	3
	その他	224,873	221,673	3,200
	外国証券	41,921	41,612	309
	その他	182,952	180,061	2,890
	小計	251,751	248,492	3,258
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	債券	368,920	397,096	△28,176
	国債	304,039	326,184	△22,145
	社債	64,880	70,911	△6,030
	その他	263,646	279,849	△16,202
	外国証券	73,726	75,230	△1,503
	その他	189,920	204,619	△14,698
	小計	632,566	676,945	△44,378
合計		884,318	925,438	△41,119

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	419
組合出資金	4,682

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日）第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	27,964	225	2,409
国債	27,964	225	2,409
その他	80,031	3,000	152
合計	107,996	3,225	2,561

（金銭の信託関係）

運用目的の金銭の信託（2025 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	76,863	—

（持分法損益等）

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

（１）関連会社に対する投資の金額	4,513百万円
（２）持分法を適用した場合の投資の金額	10,524百万円
（３）持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,624百万円

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	675 百万円
未払事業税	349
貸倒引当金	288
貸出金	48
前受手数料	1,191
有形固定資産	94
無形固定資産	497
その他有価証券評価差額金	13,987
資産除去債務	454
その他	692
繰延税金資産小計	18,280
評価性引当額	△15,631
繰延税金資産合計	2,648
繰延税金負債	
有形固定資産	109
その他有価証券評価差額金	1,053
繰延ヘッジ損益	879
その他	332
繰延税金負債合計	2,374
繰延税金資産の純額	273 百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.62 %
（調整）	
住民税均等割	0.81 %
受取配当金	△0.73 %
評価性引当額の増減	△0.46 %
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.14 %
その他	△0.02 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.08 %

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 13 号）」が令和 7 年 3 月 31 日に成立したことに伴い、令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 30.62% から、令和 8 年 4 月 1 日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 31.51% となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は 29 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 29 百万円減少し、繰延ヘッジ損益は 24 百万円減少し、法人税等調整額は 25 百万円減少しております。

（企業結合に関する注記）

（株式会社フジ・カードサービスが営むクレジットカードに係るイシュー事業の吸収分割）

当社は、株式会社フジ・カードサービス（以下、フジ・カードサービス）が営むクレジットカードに係るイシュー事業を、簡易吸収分割により当社へ承継すること（以下、本吸収分割）について、フジ・カードサービスと吸収分割契約を締結し、2024 年 11 月 1 日付で本吸収分割を実施しました。

（1）企業結合の概要

①対象となった事業の名称およびその事業の内容

フジ・カードサービスのクレジットカードに係るイシュー事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務

②企業結合の法的形式

フジ・カードサービスを吸収分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

③本吸収分割の日程

当社の取締役会決議日 2024 年 7 月 3 日

分割契約締結日 2024 年 7 月 3 日

分割日（効力発生日） 2024 年 11 月 1 日

（2）実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年 1 月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 令和 6 年 9 月 13日）における「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

（イオン保険サービス株式会社が営む保険ショップ事業の吸収分割）

当社は、イオン保険サービス株式会社（以下、イオン保険サービス）が営む保険ショップ事業を、簡易吸収分割により当社へ承継すること（以下、本吸収分割）について、イオン保険サービスと吸収分割契約を締結し、2024 年 12 月 2 日付で本吸収分割を実施しました。

（1）企業結合の概要

①対象となった事業の名称およびその事業の内容

イオン保険サービスの保険ショップ事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務

②企業結合の法的形式

イオン保険サービスを吸収分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

③本吸収分割の日程

当社の取締役会決議日 2024 年 7 月 23 日

分割契約締結日 2024 年 7 月 29 日

分割日（効力発生日） 2024 年 12 月 2 日

（2）実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年 1 月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 令和 6 年 9 月 13日）における「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

（WAON バリュイシュー事業のイオンフィナンシャルサービス株式会社への吸収分割）

当社は、当社が営む WAON バリュイシュー事業を、簡易吸収分割および略式吸収分割によりイオンフィナンシャルサービス株式会社（以下、イオンフィナンシャルサービス）へ承継すること（以下、本吸収分割）について、イオンフィナンシャルサービスと吸収分割契約を締結し、2025 年 2 月 28 日付で本吸収分割を実施しました。

（1）企業結合の概要

①対象となった事業の名称およびその事業の内容

当社のWAONバリュイシュー事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務

②企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、イオンフィナンシャルサービスを承継会社とする吸収分割

③本吸収分割の日程

当社の取締役会決議日 2024 年 10 月 28 日

分割契約締結日 2024 年 10 月 28 日

分割日（効力発生日） 2025 年 2 月 28 日

（2）実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年 1 月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 令和 6 年 9 月 13日）における「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当事業年度 （自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）
役務取引等収益	28,277
預金・貸出業務	2,323
為替業務	10,091
証券関連業務	1,043
代理業務	2,881
電子マネー業務	2,636
クレジットカード業務	9,301
役務取引等収益以外	731
顧客との契約から生じる経常収益	29,009
上記以外の経常収益	151,182
経常収益	180,191

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）「7. 収益の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

（1）契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度期首 （2024 年 4 月 1 日）	当事業年度末 （2025 年 3 月 31 日）
顧客との契約から生じた債権	5,290	8,756
契約負債	11	—

契約負債は、主に履行義務の充足により収益を認識されることで減少します。

当事業年度期首の契約負債は、電子マネーWAONの利用等に応じて付与したWAONポイント（当社運営ポイント制度）の未行使分に関連するものでありましたが、2025年2月28日付でWAONバリュイシュー事業をイオンフィナンシャルサービス株式会社へ承継する吸収分割を実施いたしましたので、当事業年度末において契約負債はありません。

当事業年度期首の契約負債残高のうち、当事業年度に認識した収益の額は、10百万円です。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

該当はありません。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	115,191円59銭
1株当たりの当期純利益金額	4,855円23銭

その他の財務情報

主要経営指標（単体）

（単位：百万円）

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
経常収益	172,120	148,967	149,475	155,867	180,191
経常利益	8,005	12,098	9,827	12,290	14,254
当期純利益	4,392	8,367	6,638	8,535	12,138
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000 株	2,500,000 株	2,500,000 株	2,500,000 株	2,500,000 株
純資産額	294,683	292,114	281,853	292,060	287,978
総資産額	4,597,837	4,775,374	4,974,861	5,487,567	5,983,120
預金残高	4,016,827	4,203,381	4,392,982	4,623,168	5,202,937
貸出金残高	2,402,645	2,470,614	2,483,633	2,872,833	3,066,882
有価証券残高	482,465	477,942	434,125	584,735	858,610
単体自己資本比率	9.76%	9.67%	9.88%	9.73%	9.67%
従業員数	2,243 人	2,150 人	2,132 人	2,078 人	2,303 人

（注）従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、時給制従業員および臨時雇用員を含めておりません。

粗利益等（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	83,212	693	83,906	87,989	1,322	89,312
役務取引等収支	△29,269	△9	△29,279	△31,317	△16	△31,334
その他業務収支	14,398	2	14,401	12,627	309	12,936
業務粗利益	68,341	687	69,028	69,298	1,615	70,914
業務粗利益率	1.80%	0.66%	1.79%	1.67%	1.03%	1.68%

（注）1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘（単体）

（単位：%）

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回（A）	2.25	1.70	2.26	2.31	1.65	2.33
資金調達利回（B）	0.04	1.04	0.07	0.15	0.81	0.17
資金利鞘（A）－（B）	2.20	0.66	2.19	2.15	0.84	2.15

営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
営業経費	62,073	67,099
うち人件費	16,599	18,643
うち物件費	40,824	43,172

預金の期末残高（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,971,441	—	3,971,441	3,245,614	—	3,245,614
定期性預金	597,296	—	597,296	1,895,882	—	1,895,882
その他預金	4,167	50,262	54,430	1,860	59,580	61,440
合計	4,572,906	50,262	4,623,168	5,143,357	59,580	5,202,937

貸出金の期末残高（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	2,426,453	1,877	2,428,331	2,583,877	3,977	2,587,854
当座貸越	444,501	—	444,501	479,027	—	479,027
合計	2,870,955	1,877	2,872,833	3,062,904	3,977	3,066,882

貸出金の使途別残高（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
設備資金	1,217,900	1,345,020
運転資金	1,654,933	1,721,862
合計	2,872,833	3,066,882

貸出金の業種別残高（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
製造業	4,632	5,371
建設業	100	100
卸売業	2,041	2,156
小売業	25,739	25,463
金融業、保険業	333,810	368,028
不動産業	66,909	74,754
個人	2,429,309	2,569,880
その他	10,293	21,130
合計	2,872,833	3,066,882

貸倒引当金の期末残高（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
一般貸倒引当金	507	485
個別貸倒引当金	2,393	1,171
合計	2,900	1,656

有価証券の種類別の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期					2025 年 3 月期				
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	合計
国債	—	48,955	19,412	92,917	161,285	48,809	30,494	37,986	234,126	351,416
社債	2,988	3,602	10,052	41,715	58,358	3,597	882	9,690	53,414	67,584
その他	40,060	56,478	25,162	53,321	175,023	37,995	65,849	55,623	83,242	242,711
合計	43,049	109,035	54,627	187,954	394,668	90,403	97,226	103,300	370,783	661,712

- （注） 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の期末残高（単体）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	161,285	—	161,285	351,416	—	351,416
社債	58,358	—	58,358	67,584	—	67,584
株式	4,932	—	4,932	4,932	—	4,932
その他	302,963	116,533	419,497	377,555	154,620	532,175
合計	527,540	116,533	644,074	801,488	154,620	956,108

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等（単体）

① 売買目的有価証券

該当事項ありません。

② 満期保有目的の債券で時価あるもの

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期					2025 年 3 月期				
	時価	貸借対照 表計上額	含み損益	うち益	うち損	時価	貸借対照 表計上額	含み損益	うち益	うち損
国債	7,052	6,883	169	169	—	21,655	23,203	△1,548	—	1,548
その他	24,964	25,000	△35	—	35	38,227	38,972	△745	—	745
合計	32,017	31,883	133	169	35	59,882	62,175	△2,293	—	2,293

③ その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期					2025 年 3 月期				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	163,455	154,402	△9,053	1	9,055	350,303	328,213	△22,090	54	22,145
社債	61,086	58,358	△2,727	22	2,750	73,611	67,584	△6,027	3	6,030
その他	400,630	390,189	△10,440	5,607	16,047	501,522	488,520	△13,002	3,200	16,202
合計	625,172	602,951	△22,221	5,631	27,853	925,438	884,318	△41,119	3,258	44,378

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期 （速報値）
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	316,409	326,443
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	34,356	34,986
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	282,052	291,456
信用リスク・アセットの額の合計額（ニ）	2,746,329	2,739,664
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 % で除して得た額（ホ）	149,976	284,363
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）＋（ホ）（ヘ）	2,896,306	3,024,028
自己資本比率（ハ）／（ヘ）	9.73 %	9.63 %

以 上